

新興国レポート

インドへの直接投資増加が続く

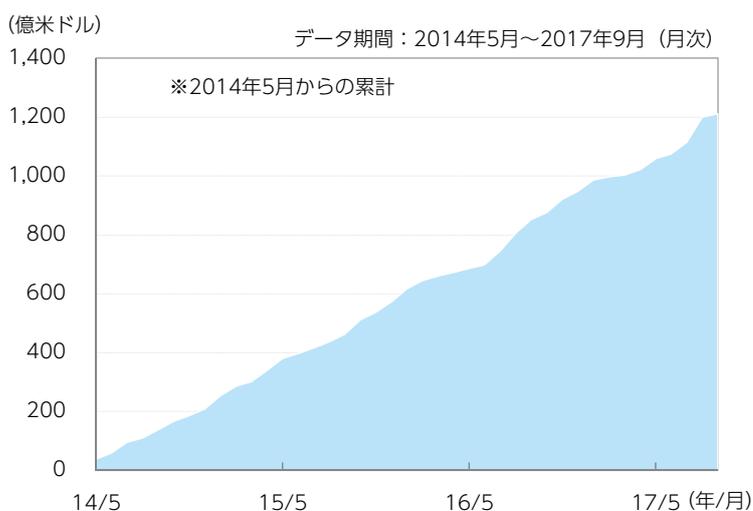
改革や規制緩和が進めば直接投資額の増加ペースが速まる可能性も

- ▶ 海外からインドへの直接投資額が拡大を続けている。モディノミクスの進展による投資ビジネス環境の改善が背景に。世界銀行のビジネス環境ランキングでインドの順位は前年の130位から100位に躍進。
- ▶ モディ首相の政策課題である「三大改革」が前進すれば、直接投資がより活発化する可能性も。

- 海外からインドへの直接投資額（ネット）が増加傾向を続けています。モディ政権が誕生した2014年5月から2017年9月までの累計投資額は約1,200億米ドル（約13.6兆円）に達しています。インドへの投資環境が大きく改善したことが要因になっているものと思われます。モディ首相とインド準備銀行（RBI）の金融財政政策の協調等により2014年4月時点で8.5%であったインドの消費者物価上昇率（前年同月比）は2017年10月時点では3.6%まで低下し、インド最大の課題の一つとされた高インフレは鎮静化しました。モディ首相は政権発足時に、製造業のGDP（国内総生産）比率を16%から2020年までに25%に高める目標を掲げ、インドをモノ造りの拠点とするために投資環境の整備に取り組んできました。鉄道、防衛、単一ブランド小売り等への外国資本の参入制限の緩和、不良債権処理を加速させるための2016年5月の破産法の制定、デジタル決済普及等を目指した2016年11月の高額紙幣廃止、包括的な間接税でインド最大の税制改革とされるGST（財・サービス税）の2017年7月の導入等の対策を講じています。インフラ整備については、鉄道インフラ事業の外国資本への100%解放、日本の新幹線方式を採用したアーメダバード～ムンバイ間の高速鉄道建設（総事業費約9,800億インドルピー、約1.8兆円）を巡る日本との経済協力強化の他、今年10月には今後5年間で6.92兆インドルピー（約12兆円）をかけて総距離83,677kmの高速道路建設を行う計画を発表しています。（注：現地の企業の買収や新たな工場建設、経営参加を目的とした株式購入等を指します）
- 世界銀行が発表した、世界190カ国・地域の起業のしやすさなどを順位付けした2018年ビジネス環境ランキングで、インドは190カ国・地域中100位と前年の130位から順位を大きく上げました。モディ政権が取り組んでいる投資環境の整備等が影響しているものと思われます。10項目の内、納税の容易さが前年より順位を53上げて119位、破たん処理の容易さが33上げて103位に躍進しています。
- モディ首相が掲げる3大改革（GST導入・土地収用規制緩和・労働市場改革）の内、GST導入は実現しました。残り2つの改革が進展すれば、海外からの直接投資を更に呼び込むことになるものと思われます。

図表1：海外からインドへの直接投資額（ネット）

図表2：インドのビジネス環境ランキング



	前回 （※1）	今回 （※2）	順位変動 （前回⇒今回）	
総合順位	130	100	30	↑（上昇）
事業設立	155	156	1	↓（下落）
建設許可取得	185	181	4	↑
電力調達	26	29	3	↓
不動産登記	138	154	16	↓
資金調達	44	29	15	↑
投資家保護	13	4	11	↑
納税	172	119	53	↑
貿易	143	146	3	↓
契約執行	172	164	8	↑
破たん処理	136	103	33	↑

※1：2017年ランキング ※2：2018年ランキング

出所：図表1はブルームバーグデータ、図表2は世界銀行データを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント